特許協力条約

PCT

REC'D 26 MAY 2005

	ウヘ エ
WIPO	PCT
VVIPU	

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 FPO273PC-JS	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 国際出願日 (日. 月. 年) 11. 06. 2004 (日. 月. 年) 13. 06. 2003						
国際特許分類(IPC) Int.Cl.7 C08J5/18, C08L101/00, C08L23/00, C08L15/00, C08L53/02, B32B25/08 // C08L101:00						
出願人(氏名又は名称)	」 JSR株式会社					

1. この報告 法施行規	5書は、P C 則第 57 条	T35条に基 (PCT36A	ーー づきこの国際	▼ /#s===+=+10s				
		(1 O 1 30 3	を)の規定に行	ご嘱番登機	関で作成さ 3。	れた国際予備審査	報告である。	
			表紙を含めて:		3	ページからな	ిది.	
3. この報告 a. ▽ 内	たは次の附 対属書類は全	属物件も添ん 部で 	すされている。 2	。 ページであ	>る。			
্ত	補正されて 囲及び/又	、この報告	の基礎とされ 紙(PCT規	た及び/又 則 70.16 及	はこの国際 び実施細則	予備審査機関が器 第 607 号参照)	めた訂正を含む明	細書、請求の範
r	第 I 欄 4. 国際予備審	及び補充欄 査機関が認	に示したよう 定した差替え	に、出願時 用紙	における国	際出願の開示の命	I囲を超えた補正を [・]	含むものとこの
五	3子媒体は全 2列表に関す ノルを含む。	る補充欄にえ	示すように、 第 802 号参照	コンピュー)	夕読み取り	可能な形式による	_ (電子媒体の種類 配列表又は配列表)	、数を示す)。 に関連するテー
4. この国際	予備審查報	告は、次の内	内容を含む。			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		· · ·
, ; ;	第1個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個個	優新発 PC たる のほう ののです かっこう できる	「性の欠如	後上の利用。 る新規性、		いての国際予備審査 産業上の利用可能	₹報告の不作成 性についての見解、	それを裏付
							٠	

国際予備審査の請求費を受理した日 11.04.2005	国際予備審査報告を作成した日 13.05.200	国際予備審査報告を作成した日 13.05.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 天野 宏樹	4 J 9 2 7 2			
東京都千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3457			

第	I棡	報告の基礎				,
1.	. こ <i>o</i>	の国際予備審査報告は、	下記に示す場合を防	全くほか	か、国際出願の官語を基礎	
						とした。
		この報告は、 それは、次の目的で提	定出された翻訳文の管	「語であ」	基礎とした。	·
	J	PCT規則12.3及	とび23.1(b)にいう国際	った。 会調査	ం.	
	ا ا	PCT規則12.4に	こいう国際公開			
	•		ては55.3にいう国際予			
2. たぇ	この 巻替え)報告は下記の出願書類 ラ田紙は、この報告によ	類を基礎とした。 (タ	法第6条	, た(PCT14条)の規定に D報告に添付していない。)	基づく命令に応答するために提出され
-	- -			ハニい	一報告に添付していない。	
]	出願時の国際出願書類	類			•
٠.	V	ハルル 相	•			
		第1-	-26 ~	一ジ、	出願時に提出されたもσ	つ _ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
l		界 第	~~~~~	ージ*、 ・ ***	`	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	V			ーン*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	1~	おはいくへと神経区日				•
					出願時に提出されたもの、PCT19条の規定に基	
-		717	<u>. 0, 7, 9, 11</u>	項*、	. 11.04.2005	(+)+
		第		_ 項*、	,	. 付けで国際予備審査機関が受理したもの . 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	V	図面	•			
		第1-6	<u> </u>	-	出願時に提出されたもの	-
		第	ページ	/図*		All the contract of the same and the same an
			-	/図*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		配列表又は関連するテ	テープル		1	
		部グリスドース ソ つか	補充概を参照すること	- •		•
3.	▽	補正により、下記の書	中帝は18マイアルチ			·
-	••					
	j	□ 明細書□ 請求の範囲	第		5 n	ページ
		関面	第 第	'	<u>5</u> r	· 項
	Ţ	配列表(具体的に	こ記載すること)		^	ページ/図
	ı	配列表に関連する	5テーブル(具体的に	.記載す	ること)	
	•					
4.	Г	この報告は、補充棚に	ニ示したように、この	報告に	添付されかつ以下に示し	た補正が出願時における開示の範囲を超
		えてされたものと認め	られるので、その補	正がされ	れなかったものとして作り	た補正が出願時における開示の範囲を超 成した。 (PCT規則 70.2(c))
	ŗ	一 明細書	第		~°	J 25
	I	「 請求の範囲 「 図面	郑 _			
	i	□ 図面■ 配列表(具体的に	343		~	ページ/図
	r	ア 配列表に関連する	記載すること) テーブル(具体的に	Brath-a-	ること)	
			of the first service of	äLiqyy, ,	S-C/	
						!
						1
* 4	בו י	・サルナス根本 その田				
*	٠ ١٠٠,	該当する場合、その用	紙に "superseded" /	と記入さ	されることがある。	
						1

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条(P C T 35 条 (2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明 1. 見解 新規性 (N) 請求の範囲 2, 3, 10-12請求の範囲 1,4,6-9 進歩性(IS) 請求の範囲 有 請求の範囲 1-4, 6-12産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 有 請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2002-371136 A (株式会社クラレ)

2002.12.26

文献2: JP 04-030120 A (藤森工業株式会社)

1992. 02. 03

文献3: JP 2000-056694 A (クレハエラストマー株式会社)

2000.02.25

請求項1,4,6-9は、国際調査報告で引用した文献1に記載されているから、新規性を 有しない。文献1には、水添スチレン系エラストマー100質量部に対して、ゴム用軟化剤 3000質量部以下を溶融混合して得られるエラストマー組成物が開示されており、実施例 1としてプロセスオイルを600質量部配合した例が記載されている。文献1記載の前記「 水添スチレン系エラストマー」はスチレンーブタジエンプロック共重合体の水素添加物(文 献1の【0019】を参照)であり、本出願の実施例で用いられている「共役ジエンの水添 ブロック重合体」に相当する熱可塑性エラストマー成分である。そして、文献1には前記組 成物の物性に関して、透明性に優れること、柔軟性、ゴム弾性、耐候性、機械的強度及び成 形加工性に優れることが記載されており、前記組成物のペレットを溶融成形して得た厚み2 mmのシートのヘーズが20%以下であることも記載されている。エラストマーの組成が本 願発明品と特段相違しないので、文献1記載のシートの全光線透過率も本願の請求項1記載 の値と同程度になると考えられる。

請求項2,3,10-12は、国際調査報告で引用した文献1及び文献2,3により、進 歩性を有しない。文献1には、エラストマー組成物の用途先としてAV・家電機器用途、O A・事務機器用途等が例示されているから、引用文献1記載の透明性及びゴム弾性を有する エラストマー組成物のシートを文献2,3に示されたようなディスプレー保護用シートとし て使用することは、当業者が容易に想到し得た程度のことである。

日本国特許庁 11. 4. 2005

請求の範囲

- [1] (補正後) 共役ジエンの水添プロック重合体、エチレン・αーオレフィン系ゴム、ニトリル系ゴム、アクリル系ゴム、熱可塑性ポリオレフィンエラストマー、熱可塑性ポリウレタンエラストマー、熱可塑性ポリエステルエラストマー、ポリアミドエラストマー、及びジエン系エラストマーの1種又は2種以上である熱可塑性エラストマー成分(A)100質量部に対し、液状材料(B)を500~5000質量部含み、25℃、肉厚0.5mmにおける全光線透過率が90%以上である透明軟質組成物層からなることを特徴とする透明シート。
- [2] 上記透明軟質組成物層の少なくとも一方の表面に透明樹脂層を備える請求項1記載の透明シート。
- [3] (補正後)上記透明軟質組成物層及び上記透明樹脂層のうちの表出面の少なくとも 一方の表面に剥離可能な保護フィルム層を有する請求項2記載の透明シート。
- [4] (補正後)上記透明軟質組成物層の厚さが2.0mm以下であり、且つ、全体の厚さが10mm以下である請求項2記載の透明シート。
- [5] (削除)
- [6] (補正後)上記共役ジエンの水添ブロック重合体は、ビニル結合含量がブロック中の5~25%であるブタジエン重合体ブロック(I)、及び共役ジエンと他のモノマーとの質量割合が100~50/0~50であり、ビニル結合含量が25~95質量%である重合体ブロック(II)をそれぞれ分子中に少なくとも1つ有するブロック重合体が水素添加されてなる水添ブロック重合体である請求項1記載の透明シート。
- [7] (補正後)上記熱可塑性エラストマー成分(A)は、更に他のエラストマー(A-2)を含む請求項1記載の透明シート。
- [8] 上記液状材料(B)は、40℃における動粘度が500mm²/s以下であり、
 -100~50℃で不揮発性の液状材料である請求項1記載の透明シート。
- [9] (補正後) 共役ジエンの水添プロック重合体、エチレン・αーオレフィン系ゴム、ニトリル系ゴム、アクリル系ゴム、熱可塑性ポリオレフィンエラストマー、熱可塑性ポリウレタンエラストマー、熱可塑性ポリエステルエラストマー、ポリアミドエラストマー、及びジエン系エラストマーの1種又は2種以上である熱可塑性エラス

トマー成分(A) 100質量部に対し、液状材料(B)を500~5000質量部含み、25℃、肉厚0.5mmにおける全光線透過率が90%以上である透明軟質組成物を押出法、コーティング法、キャスト法、プレス法、射出成形法又はインフレーション法によって成形することにより透明軟質組成物層を形成することを特徴とする透明シートの製造方法。

- [10] 上記透明軟質組成物層及び上記透明樹脂層の少なくとも一方の表面に保護フィルムを積層することにより、剥離可能な保護フィルム層を設ける請求項9記載の透明シートの製造方法。
- [11] (補正後) 共役ジエンの水添プロック重合体、エチレン・αーオレフィン系ゴム、ニトリル系ゴム、アクリル系ゴム、熱可塑性ポリオレフィンエラストマー、熱可塑性ポリウレタンエラストマー、熱可塑性ポリエステルエラストマー、ポリアミドエラストマー、及びジエン系エラストマーの1種又は2種以上である熱可塑性エラストマー成分(A)100質量部に対し、液状材料(B)を500~5000質量部合み、25℃、肉厚0.5mmにおける全光線透過率が90%以上である透明軟質組成物層の少なくとも一方の表面に透明樹脂層を積層することを特徴とする透明シートの製造方法。
- [12] 上記透明軟質組成物層及び上記透明樹脂層の少なくとも一方の表面に保護フィルムを積層することにより、剥離可能な保護フィルム層を設ける請求項11記載の透明シートの製造方法。